

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東証・大証・名証 第一部
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>
 代表者 取締役社長 深谷 紘一
 問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸 TEL (0566) 25-5857
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,609,700	13.2	303,068	13.7	322,128	13.8	205,170	20.9
18年3月期	3,188,330	13.9	266,559	24.6	283,054	25.9	169,648	27.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	249	88	249	56	9.9	9.0	8.4
18年3月期	204	80	204	62	9.4	9.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,469百万円 18年3月期 1,549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,765,135	2,286,956	2,286,956	57.7	2,668	82	
18年3月期	3,411,975	1,970,388	1,970,388	57.7	2,384	05	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,173,714百万円 18年3月期 1,970,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	406,543	△312,903	△79,912	337,003
18年3月期	368,575	△318,934	25,460	313,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	18 00	— —	20 00	38 00	31,391	18.6	1.6
20年3月期(予想)	— —	21 00	— —	24 00	45 00	36,801	18.0	1.7
20年3月期(予想)	— —	24 00	— —	24 00	48 00	—	19.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,830,000	7.5	140,000	1.2	149,000	0.3	95,000	0.9	115	70
通期	3,800,000	5.3	308,000	1.6	323,000	0.3	207,000	0.9	252	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 884,068,713株 18年3月期 884,068,713株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 69,583,524株 18年3月期 57,805,823株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,292,906	11.5	166,251	7.7	202,144	9.3	137,892	5.5
18年3月期	2,057,045	10.5	154,432	15.8	184,896	16.3	130,701	21.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	167	94	167	72
18年3月期	157	91	157	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,913,153		1,777,217		61.0	2,181	56	
18年3月期	2,698,701		1,670,229		61.9	2,020	98	

（参考）自己資本 19年3月期 1,776,923百万円 18年3月期 1,670,229百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,138,000	4.4	73,000	△4.0	89,000	△8.0	61,000	△7.9	74	78
通期	2,366,000	3.2	157,000	△5.6	187,000	△7.5	130,000	△5.7	159	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、米国では住宅投資の減少はあるものの、個人消費は底堅く推移し、アジア経済も中国やインドをはじめとして高い経済成長率を維持するなど、世界経済は総じて堅調に推移しました。また、国内では、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売は、ビッグ3の不振により前年同期を下回ったものの、燃費の良さを背景にした好調な日本車販売に支えられ、堅調な水準を維持しました。アジアでの販売は、アセアンや台湾の低迷はありましたが、中国やインドで前年同期を大きく上回り、全体としては好調に推移しました。国内においては、販売は登録車が振るわず、前年同期を下回りましたが、生産は好調な完成車輸出に支えられ、前年同期を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として掲げ、グループの総力をあげて取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証の実現を目指し、基本に立ち返り、開発・設計から量産・出荷にいたる業務の点検、見直しを行い、磐石な品質基盤の確立に努めてきました。

商品開発では、平成18年9月に発売されたレクサスLS460用に、「環境・安全・快適・利便」の4つの重点分野において、世界初を含む数々の先進的な新技術・新製品を開発しました。具体的には、「環境」において、世界で初めてモータ駆動による電動可変バルブタイミング（VVT-iE）システムを開発し、燃費低減や排気ガス中の有害物質低減に貢献しています。「安全」では、新ブリクラッシュセーフティ（PCS）システムに用いられる、ステレオ画像処理ECUや前方ミリ波レーダなどの4品目を開発しました。「快適」では、後席乗員の表面温度を検知する世界初の赤外線センサを用いるなど、乗員一人ひとりに快適な空調を提供する新エアコンシステムを開発しました。「利便」では、世界初のリモートモビライザー機能を持つ、リモートセキュリティシステムを開発しました。さらに、これら4重点分野の開発に加え、電力を要する情報関連機器の搭載数の増加に対応した電源制御ECUを開発し、前述のレクサスLS460に搭載されております。今後も、カーメーカーや社会のニーズにあった商品の開発を継続し、先進的なクルマ社会創造へ貢献していきます。

また、平成18年5月、当社グループが平成15年に世界で初めて開発した、冷凍車用冷凍機や家庭用給湯機に採用されている小型の冷媒噴射装置を用いた熱交換サイクル、「エジェクタサイクル®」が、エネルギー消費効率の画期的な向上による地球気候保護への貢献を認められ、米国環境保護庁から平成18年「気候保全賞」を受賞しました。

一方で、中国やインドをはじめとした新興市場の拡大に伴い、地域のニーズにきめ細かく対応した製品開発を強化するため、平成19年2月、中国に続き、タイでテクニカルセンターを新設することを決定しました。

「真のグローバル企業への進化」では、職場の安全に対する意識を徹底させるとともに、デンソー流モノづくりをグローバルに推進・定着させ、強い製造体質の実現に努めてきました。具体的には、デンソー流モノづくりの確実な伝承を図るため、当社グループの従業員を対象にしたモノづくり研修を大安製作所で実施しています。さらに、グループ全従業員の総智・総力をフルに発揮するため、「デンソースピリット」の理解・浸透活動を継続的に実施し、グローバルに価値観を共有するとともに、人材育成のしくみを整備し、メンバーのやる気、チームワークの向上に取り組んできました。

グローバルな生産・調達体制については、国内ではエアバッグなど安全システムや、電動パワーステアリングなどの省燃費システム装着率上昇に伴う、電子制御ユニット（ECU）の需要拡大に対応するため、平成18年6月に、幸田製作所に増設したICウエハ工場の稼働を開始しました。

欧州では、クリーンディーゼル化の流れのなか、ディーゼル車用燃料噴射装置であるコモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成18年11月に、デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー社の生産能力を増強することを決定しました。また、㈱デンソー北九州製作所においては、平成18年12月から、その構成部品であるインジェクタの重要機能部品の生産を開始するなど、既に本格稼働中の善明製作所、タイのサイアム・デンソー・マニュファクチャリング社を加えた世界3極での供給体制を強化しています。また、欧州でのカーエアコンの販売拡大に対応するため、平成18年4月に、スペインのデンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ社の稼働を開始するとともに、7月には、平成19年8月の稼働を目指し、トルコのデンソー・オトモーティブ・バルカラリ・サナイ社で新工場の建設に着手しました。

躍進著しい中国においては、これまでに華北、華南の両地域で設立した20の生産会社で本格稼働を開始し、幅広く製品を供給できる生産体制を整えました。

また、社会の持続的な発展に貢献するため、平成18年4月に「デンソーグループ企業行動宣言」を新たに策定し、各ステークホルダー（お客様、株主様、仕入先様、社員、国際社会、地域社会）への行動指針を明確にしました。平成18年9月には、当社の社会的責任経営の考え方や取り組みについて、各ステークホルダーの皆様に広くご理解とご信頼を頂くため、従来の環境社会報告書の内容を刷新した「CSRレポート2006」を発行しました。今後も前述の行動宣言に沿い、事業を展開する全ての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

この結果、当期の業績については、売上高は3兆6,097億円（前期比4,214億円増、13.2%増）と増収になりました。経常利益については、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,221億円（前期比391億円増、13.8%増）、当期純利益についても、2,052億円（前期比355億円増、20.9%増）と過去最高となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は2兆5,413億円（前期比2,523億円増、11.0%増）、営業利益は、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益、合理化努力、為替差益等により、2,153億円（前期比77億円増、3.7%増）となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数が前年並みであるなか、拡販などにより、売上高は7,691億円（前期比786億円増、11.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、292億円（前期比73億円増、33.4%増）となりました。

欧州地域は、日系車および欧州車への拡販などにより、売上高は5,193億円（前期比963億円増、22.8%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により122億円（前期比106億円増、682.6%増）となりました。

豪亜地域は、タイ・中国の日系車、韓国車の好調により、売上高は4,802億円（前期比851億円増、21.5%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、459億円（前期比92億円増、25.1%増）となりました。

今後の経済情勢を展望しますと、米国では景気減速感が見られるものの、個人消費は底堅く推移し、また、日本でも引き続き緩やかな景気回復が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移するものと予想されます。

自動車業界においては、米国や欧州といった主要市場が底堅く推移する中、中国やインドなど新興市場の拡大により、世界の自動車販売は引き続き、堅調に推移するものと予想されます。

国内においては、登録車販売における新型車投入効果の期待、好調な軽自動車販売に加え、北米向けを中心とした完成車輸出が高水準を維持することから、自動車生産は引き続き、1,000万台を越えるものと想定されます。

堅調な世界経済を前提とした自動車販売を想定してはいますが、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や為替の急激な変動など不安定な要素もあり、今後の動向を注視する必要があると認識しています。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$=115円、1ユーロ=150円と想定し、売上高3兆8,000億円（前年比1,903億円増、5.3%増）、経常利益3,230億円（前年比9億円増、0.3%増）、当期純利益2,070億円（前年比18億円増、0.9%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により4,065億円の増加、投資活動により3,129億円の減少、財務活動により799億円の減少などの結果、新規連結に伴う増加額5億円を含め、当期末は前期末と比べ234億円増加し、3,370億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等による営業利益の増加（前期比365億円増）などにより、前期に比べ380億円増加し、4,065億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前期比339億円増）しましたが、その他有価証券の売却による収入が増加（前期比267億円増）したことなどにより、前期に比べ60億円増加し、3,129億円となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金による純資金調達額が減少（当期は198億円の純減少、前期は301億円の純増加）したこと及び自己株式取得による支出が増加（前期比531億円増）したことなどにより、799億円（前期は255億円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、昨年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき24円とし、年間としては前期と比べて7円増配の、1株につき45円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年4月26日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故など、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・ 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーである一方、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疫病、その他の要因による社会的または経済的混乱

⑦ 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域および国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑧ OEM顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

⑨ 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

⑪ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
- ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
- ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
- ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
を経営の方針としています

(2) 目標とする経営指標

次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等により事業成長をはかるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により、利益向上を目指します。また、自己株式の取得等による資本効率向上を通じて、平成22年度までに連結ROE10%を達成していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の策定から2年目にあたる平成19年度は、当社の基盤である「安全」と「品質」のさらなる強化をはかるとともに、平成18年度に着手した諸活動を加速させる年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでまいります。

- ① 先進的なクルマ社会創造への貢献
- ② 真のグローバル企業への進化

①に関しましては、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証の早期実現、先進性と競争力を兼ね備えたシステムとコンポーネントの具現化に取り組みます。そして製品別に事業戦略を具体化し、カーメーカーへの提案活動を積極的に行います。

②に関しましては、安全意識を再徹底するとともにグローバルなモノづくりの強化をはかります。また、自律性を基盤としたグループ力を最大限に活用するとともに、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる職場づくりに取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	180,446		280,719		100,273
2. 受取手形及び売掛金	※2	592,374		660,879		68,505
3. 有価証券		207,263		89,724		△117,539
4. たな卸資産		287,571		313,679		26,108
5. 繰延税金資産		53,912		60,646		6,734
6. その他		81,670		99,932		18,262
7. 貸倒引当金		△2,643		△2,736		△93
流動資産合計		1,400,593	41.0	1,502,843	40.0	102,250
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	236,157		250,426		14,269
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	416,744		490,545		73,801
(3) 土地	※2	148,669		149,944		1,275
(4) 建設仮勘定		93,689		106,634		12,945
(5) その他	※1	79,716		88,430		8,714
有形固定資産合計		974,975	(28.6)	1,085,979	(28.8)	111,004
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12,017		13,768		1,751
(2) 連結調整勘定		59		—		△59
(3) その他		—		6,170		6,170
無形固定資産合計		12,076	(0.4)	19,938	(0.5)	7,862
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		877,346		1,007,497		130,151
(2) 長期貸付金		2,651		3,426		775
(3) 繰延税金資産		20,284		21,060		776
(4) 前払年金費用		94,266		100,169		5,903
(5) その他		30,081		24,432		△5,649
(6) 貸倒引当金		△297		△209		88
投資その他の資産合 計		1,024,331	(30.0)	1,156,375	(30.7)	132,044
固定資産合計		2,011,382	59.0	2,262,292	60.0	250,910
資産合計		3,411,975	100.0	3,765,135	100.0	353,160

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		446,057		490,972		44,915
2. 短期借入金	※2	95,781		92,024		△3,757
3. 1年内償還予定社債	※2	—		50,074		50,074
4. 未払費用		123,011		134,504		11,493
5. 未払法人税等		64,594		54,410		△10,184
6. 賞与引当金		53,211		56,910		3,699
7. 役員賞与引当金		—		587		587
8. 製品保証引当金		13,204		18,500		5,296
9. その他		75,996		97,379		21,383
流動負債合計		871,854	25.6	995,360	26.5	123,506
II 固定負債						
1. 社債	※2	100,000		50,339		△49,661
2. 長期借入金	※2	70,304		94,332		24,028
3. 繰延税金負債		123,634		150,751		27,117
4. 退職給付引当金		166,998		172,602		5,604
5. 負ののれん	※6	—		2,039		2,039
6. その他		12,882		12,756		△126
固定負債合計		473,818	13.9	482,819	12.8	9,001
負債合計		1,345,672	39.5	1,478,179	39.3	132,507
(少数株主持分)						
少数株主持分		95,915	2.8	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		187,457	5.5	—	—	—
III 利益剰余金		266,182	7.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,329,974	39.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		319,186	9.3	—	—	—
VI 自己株式		△14,562	△0.4	—	—	—
自己株式		△117,849	△3.5	—	—	—
資本合計		1,970,388	57.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		3,411,975	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	187,457	5.0	—
2. 資本剰余金		—	—	266,463	7.1	—
3. 利益剰余金		—	—	1,500,807	39.8	—
4. 自己株式		—	—	△169,130	△4.5	—
株主資本合計		—	—	1,785,597	47.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	374,060	9.9	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△905	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	14,962	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	388,117	10.3	—
III 新株予約権		—	—	294	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	112,948	3.0	—
純資産合計		—	—	2,286,956	60.7	—
負債純資産合計		—	—	3,765,135	100.0	353,160

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高			3,188,330	100.0		3,609,700	100.0	421,370
II 売上原価	※1		2,622,998	82.3		2,990,370	82.8	367,372
売上総利益			565,332	17.7		619,330	17.2	53,998
III 販売費及び一般管理費	※1		298,773	9.3		316,262	8.8	17,489
営業利益			266,559	8.4		303,068	8.4	36,509
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		13,021			18,224			
2. 持分法による投資利益		1,549			1,469			
3. その他		18,492	33,062	1.0	16,138	35,831	1.0	2,769
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,506			5,709			
2. その他		12,061	16,567	0.5	11,062	16,771	0.5	204
経常利益			283,054	8.9		322,128	8.9	39,074
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		—			469			
2. 固定資産売却益	※3	—			2,141			
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		1,016	1,016	0.0	—	2,610	0.1	1,594
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			517			
2. 減損損失	※2	159			1,044			
3. 投資有価証券評価損		177			1,807			
4. 英国退職給付会計基準 変更時差異償却額		10,929			—			
5. 子会社における工場移 転費用	※5	951			—			
6. 事業再構築費用	※6	—	12,216	0.4	1,659	5,027	0.1	△7,189
税金等調整前当期純利 益			271,854	8.5		319,711	8.9	47,857
法人税、住民税及び事 業税		104,346			115,162			
法人税等調整額		△13,568	90,778	2.8	△15,194	99,968	2.8	9,190
少数株主利益（控除）			11,428	0.4		14,573	0.4	3,145
当期純利益			169,648	5.3		205,170	5.7	35,522

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			266,051
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		131	131
III 資本剰余金期末残高			266,182
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,191,370
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		169,648	169,648
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		30,546	
2. 役員賞与		498	31,044
IV 利益剰余金期末残高			1,329,974

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△33,779		△33,779
役員賞与(注)			△549		△549
当期純利益			205,170		205,170
自己株式の取得				△53,170	△53,170
自己株式の処分		281		1,889	2,170
新規連結による減少額			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	281	170,833	△51,281	119,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	319,186	—	△14,562	—	95,915	2,066,303
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△33,779
役員賞与(注)						△549
当期純利益						205,170
自己株式の取得						△53,170
自己株式の処分						2,170
新規連結による減少額						△9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	54,874	△905	29,524	294	17,033	100,820
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54,874	△905	29,524	294	17,033	220,653
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		271,854	319,711	47,857
2. 減価償却費		185,143	219,873	34,730
3. 減損損失		159	1,044	885
4. 連結調整勘定償却額		△145	—	145
5. のれん償却額		—	△163	△163
6. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△273	△179	94
7. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		12,521	3,653	△8,868
8. 前払年金費用の増減額 (増加：△)		△3,348	△5,903	△2,555
9. 受取利息及び受取配当金		△13,021	△18,224	△5,203
10. 支払利息		4,506	5,709	1,203
11. 為替差損（差益：△）		△1,467	△2,179	△712
12. 持分法による投資利益		△1,549	△1,469	80
13. 有形固定資産除売却損		5,761	2,996	△2,765
14. 有価証券売却益		△1,465	△147	1,318
15. 投資有価証券評価損		177	1,807	1,630
16. 売上債権の増減額 (増加：△)		△54,878	△53,262	1,616
17. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△22,503	△14,508	7,995
18. 仕入債務の増減額 (減少：△)		44,033	33,596	△10,437
19. 未払確定拠出年金移行掛金の増減額（減少：△）		△6,145	△525	5,620
20. 未払消費税等の増減額（減少：△）		△3,475	△2,718	757
21. その他		27,464	27,720	256
小計		443,349	516,832	73,483
22. 利息及び配当金の受取額		14,423	19,680	5,257
23. 利息の支払額		△4,526	△5,692	△1,166
24. 法人税等の支払額		△84,671	△124,277	△39,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,575	406,543	37,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純減少額 (純増加額：△)		△4,765	84	4,849

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
2. 有形固定資産の取得による支出		△277,329	△311,196	△33,867
3. 有形固定資産の売却による収入		8,991	10,764	1,773
4. その他有価証券の取得による支出		△89,139	△80,888	8,251
5. その他有価証券の売却等による収入		54,986	81,734	26,748
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△：支出)		△1,509	—	1,509
7. 長期貸付けによる支出		△106	△1,595	△1,489
8. 長期貸付金の回収による収入		322	201	△121
9. その他		△10,385	△12,007	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		△318,934	△312,903	6,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△：純減少額)		30,142	△19,838	△49,980
2. 長期借入れによる収入		47,221	37,241	△9,980
3. 長期借入金の返済による支出		△21,403	△9,670	11,733
4. 自己株式の取得による支出		△83	△53,170	△53,087
5. ストックオプションの権利行使による収入		2,140	2,164	24
6. 配当金の支払額		△30,546	△33,779	△3,233
7. 少数株主への配当金の支払額		△2,261	△3,183	△922
8. その他		250	323	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,460	△79,912	△105,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,656	9,181	2,525
V 現金及び現金同等物の増加額 (△：減少額)		81,757	22,909	△58,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		231,846	313,611	81,765
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8	483	475
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	313,611	337,003	23,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 179社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社名は次のとおりです。 (国内) ㈱システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ㈱ 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社名は次のとおりです。 (国内) ㈱システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ㈱ 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等においていずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 188社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱ なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した㈱システックスジャパン、システックス・プロダクツ㈱ほか合計9社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>(2) _____</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 退職給付引当金 （追加情報） 当連結会計年度より連結子会社となったシミズ工業 ㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金 基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生 労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9 月30日に返還額（最低責任準備金）844百万円を国 に現金納付しました。 なお、当連結会計年度における損益に与えている影 響額は、特別利益として1,016百万円を計上してい ます。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 退職給付引当金 _____</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び退職給付引当金の追加情報以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(英国子会社の退職給付引当金の計上基準) 英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が357百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ347百万円減少し、さらに、英国退職給付会計基準変更時差異償却額が特別損失として10,929百万円計上されたことにより、税金等調整前当期純利益が11,276百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,174,619百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ587百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。</p>
<p>—————</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,996,794百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,164,831百万円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 1,492百万円 担保付債務 571百万円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 1,594百万円 担保付債務 1,042百万円
3	保証債務 3,111百万円	3	保証債務 16百万円
4	偶発債務 債務履行引受契約に係る 偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 輸入関税に係る銀行保証額 620百万円	4	偶発債務 債務履行引受契約に係る 偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 輸入関税に係る銀行保証額 642百万円
5	受取手形割引高 29百万円	5	受取手形割引高 6百万円
※6	—————	※6	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,673百万円 負ののれん 3,712 <hr/> 純額 2,039百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,339百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	112	愛知県豊田市	未利用	土地	47	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 279,890百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>イギリス バーミンガム州</td> <td>電気機器等 生産設備</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に965百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物592百万円、機械装置等373百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	12	愛知県豊田市	未利用	土地	67	イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物、 機械装置等	965
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																										
三重県志摩市	未利用	土地	112																										
愛知県豊田市	未利用	土地	47																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																										
三重県志摩市	未利用	土地	12																										
愛知県豊田市	未利用	土地	67																										
イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物、 機械装置等	965																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、土地の売却に伴う売却益です。</p>																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p>																												
<p>※5 子会社における工場移転費用 国内連結子会社が所有する工場の移転に伴い発生した固定資産除却損及び撤去・整備費用で、内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去及び整備費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	289百万円	撤去及び整備費用	662	計	951百万円	<p>※5 _____</p>																						
建物及び構築物除却損	289百万円																												
撤去及び整備費用	662																												
計	951百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 _____	※6 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用 です。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	884,069	—	—	884,069
自己株式 普通株式	57,806	12,622	844	69,584

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。
自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	294

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,253	21	平成18年9月30日	平成18年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>180,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△14,134</td> <td>166,312</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>207,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資</td> <td>△59,964</td> <td>147,299</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>313,611</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,446		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△14,134	166,312	有価証券勘定	207,263		取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資	△59,964	147,299	現金及び現金同等物	313,611		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>280,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△14,949</td> <td>265,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>89,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資</td> <td>△18,491</td> <td>71,233</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>337,003</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,719		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△14,949	265,770	有価証券勘定	89,724		取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資	△18,491	71,233	現金及び現金同等物	337,003	
現金及び預金勘定	180,446																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△14,134	166,312																													
有価証券勘定	207,263																														
取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資	△59,964	147,299																													
現金及び現金同等物	313,611																														
現金及び預金勘定	280,719																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△14,949	265,770																													
有価証券勘定	89,724																														
取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月を超 える短期投資	△18,491	71,233																													
現金及び現金同等物	337,003																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,727,675	681,367	414,243	365,045	3,188,330	—	3,188,330
(2) セグメント間の内部売上高	561,284	9,076	8,804	30,064	609,228	△609,228	—
計	2,288,959	690,443	423,047	395,109	3,797,558	△609,228	3,188,330
営業費用	2,081,309	668,568	421,493	358,400	3,529,770	△607,999	2,921,771
営業利益	207,650	21,875	1,554	36,709	267,788	△1,229	266,559
II 資産	2,193,889	354,150	283,163	282,529	3,113,731	298,244	3,411,975

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は429,275百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が357百万円増加し、営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,905,193	756,250	507,503	440,754	3,609,700	—	3,609,700
(2) セグメント間の内部売上高	636,068	12,831	11,796	39,447	700,142	△700,142	—
計	2,541,261	769,081	519,299	480,201	4,309,842	△700,142	3,609,700
営業費用	2,325,944	739,893	507,138	434,280	4,007,255	△700,623	3,306,632
営業利益	215,317	29,188	12,161	45,921	302,587	481	303,068
II 資産	2,426,778	390,031	339,721	366,470	3,523,000	242,135	3,765,135

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧州…オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
 - (3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,212百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が587百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が294百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	692,801	414,674	380,541	10,099	1,498,115
II 連結売上高（百万円）					3,188,330
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	13.0	12.0	0.3	47.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧州…ドイツ、イギリス、イタリア
 - (3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
 - (4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	768,514	507,460	463,478	11,202	1,750,654
II 連結売上高（百万円）					3,609,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	14.1	12.8	0.3	48.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	2,384円05銭	1. 1株当たり純資産額	2,668円82銭
2. 1株当たり当期純利益金額	204円80銭	2. 1株当たり当期純利益金額	249円88銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204円62銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円56銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	169,648	205,170
普通株主に帰属しない金額（百万円）	538	—
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(538)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	169,110	205,170
期中平均株式数（千株）	825,725	821,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	724	1,064
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(—)	(66)
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(724)	(998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

その他の情報
(製品別売上高)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)		増減 (百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
熱機器	1,031,836	32.4	1,137,975	31.5	106,139	10.3
パワトレイン機器	733,520	23.0	830,111	23.0	96,591	13.2
情報安全	499,843	15.7	583,873	16.2	84,030	16.8
電気機器	266,139	8.3	329,981	9.2	63,842	24.0
電子機器	270,040	8.5	310,737	8.6	40,697	15.1
モータ	224,709	7.0	248,772	6.9	24,063	10.7
その他	40,730	1.3	47,513	1.3	6,783	16.7
自動車分野計	3,066,817	96.2	3,488,962	96.7	422,145	13.8
産業機器・生活関連機器	70,258	2.2	65,628	1.8	△4,630	△6.6
その他	51,255	1.6	55,110	1.5	3,855	7.5
新事業分野計	121,513	3.8	120,738	3.3	△775	△0.6
合計	3,188,330	100.0	3,609,700	100.0	421,370	13.2

(注) 平成18年1月に事業グループの再編を行いましたので、製品別売上高は新事業区分により開示しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	91,171		154,896		63,725
2. 受取手形	7,872		4,761		△3,111
3. 売掛金	368,255		402,098		33,843
4. 有価証券	193,386		77,166		△116,220
5. 製品	35,330		39,434		4,104
6. 原材料	729		1,443		714
7. 仕掛品	45,133		47,219		2,086
8. 貯蔵品	206		240		34
9. 前渡金	39,239		46,279		7,040
10. 前払費用	1,594		1,964		370
11. 繰延税金資産	35,554		42,600		7,046
12. 短期貸付金	8,684		6,779		△1,905
13. その他	38,004		44,212		6,208
14. 貸倒引当金	△496		△537		△41
流動資産合計	864,661	32.0	868,554	29.8	3,893
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	92,525		89,112		△3,413
(2) 構築物	19,772		17,953		△1,819
(3) 機械及び装置	188,396		210,644		22,248
(4) 車両運搬具	2,638		2,791		153
(5) 工具器具及び備品	39,628		42,394		2,766
(6) 土地	103,430		101,187		△2,243
(7) 建設仮勘定	52,381		58,770		6,389
有形固定資産合計	498,770	(18.5)	522,851	(17.9)	24,081

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	8,571		10,415		1,844
(2) その他	—		993		993
無形固定資産合計	8,571	(0.3)	11,408	(0.4)	2,837
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	456,840		523,393		66,553
(2) 関係会社株式	703,806		788,493		84,687
(3) 出資金	2,598		2,528		△70
(4) 関係会社出資金	58,190		63,400		5,210
(5) 長期貸付金	4,395		31,245		26,850
(6) 前払年金費用	94,086		99,953		5,867
(7) その他	6,899		1,422		△5,477
(8) 貸倒引当金	△115		△94		21
投資その他の資産合計	1,326,699	(49.2)	1,510,340	(51.9)	183,641
固定資産合計	1,834,040	68.0	2,044,599	70.2	210,559
資産合計	2,698,701	100.0	2,913,153	100.0	214,452
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	6,045		7,282		1,237
2. 買掛金	350,381		380,693		30,312
3. 1年内償還予定社債	—		50,000		50,000
4. 未払金	41,845		43,490		1,645
5. 未払費用	83,617		95,120		11,503
6. 未払法人税等	38,992		34,605		△4,387
7. 前受金	1		108		107
8. 預り金	78,836		80,435		1,599
9. 賞与引当金	35,747		37,854		2,107
10. 役員賞与引当金	—		327		327
11. 製品保証引当金	9,090		10,702		1,612
12. その他	193		15		△178
流動負債合計	644,747	23.9	740,631	25.4	95,884

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債					
1. 社債	100,000		50,000		△50,000
2. 長期借入金	40,000		68,000		28,000
3. 繰延税金負債	114,383		142,478		28,095
4. 退職給付引当金	120,147		126,439		6,292
5. その他	9,195		8,388		△807
固定負債合計	383,725	14.2	395,305	13.6	11,580
負債合計	1,028,472	38.1	1,135,936	39.0	107,464
(資本の部)					
I 資本金	187,457	6.9	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	265,985		—		—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	138		—		—
資本剰余金合計	266,123	9.9	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	43,274		—		—
2. 特別償却準備金	429		—		—
3. 固定資産圧縮積立金	324		—		—
4. 別途積立金	566,390		—		—
5. 当期末処分利益	406,122		—		—
利益剰余金合計	1,016,539	37.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	317,944	11.8	—	—	—
V 自己株式	△117,834	△4.4	—	—	—
資本合計	1,670,229	61.9	—	—	—
負債・資本合計	2,698,701	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	187,457	6.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	265,985	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	419	—	—
資本剰余金合計	—	—	266,404	9.1	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	43,274	—	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	—	—	268	—	—
固定資産圧縮積立金	—	—	169	—	—
別途積立金	—	—	566,390	—	—
繰越利益剰余金	—	—	510,246	—	—
利益剰余金合計	—	—	1,120,347	38.5	—
4. 自己株式	—	—	△169,115	△5.8	—
株主資本合計	—	—	1,405,093	48.2	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	372,735	12.8	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△905	0.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	371,830	12.8	—
III 新株予約権	—	—	294	0.0	—
純資産合計	—	—	1,777,217	61.0	—
負債純資産合計	—	—	2,913,153	100.0	214,452

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,057,045	100.0	2,292,906	100.0	235,861	
II 売上原価		1,755,451	85.3	1,974,462	86.1	219,011	
売上総利益		301,594	14.7	318,444	13.9	16,850	
III 販売費及び一般管理費		147,162	7.2	152,193	6.6	5,031	
営業利益		154,432	7.5	166,251	7.3	11,819	
IV 営業外収益							
1. 受取利息配当金	25,609			31,559			
2. その他	11,987	37,596	1.8	10,798	42,357	1.8	4,761
V 営業外費用							
1. 支払利息	436			940			
2. その他	6,696	7,132	0.3	5,524	6,464	0.3	△668
経常利益		184,896	9.0	202,144	8.8	17,248	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—	—	—	886	886	0.0	886
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—			517			
2. 減損損失	159			79			
3. 関係会社株式評価損	—			3,276			
4. 投資有価証券評価損	177	336	0.0	1,807	5,679	0.2	5,343
税引前当期純利益		184,560	9.0	197,351	8.6	12,791	
法人税、住民税 及び事業税	65,580			74,169			
法人税等調整額	△11,721	53,859	2.6	△14,710	59,459	2.6	5,600
当期純利益		130,701	6.4	137,892	6.0	7,191	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
	金額（百万円）	
I 当期末処分利益		406,122
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	68	68
合計		406,190
III 利益処分額		
1. 配当金	16,525	
2. 取締役賞与金	276	
3. 監査役賞与金	30	16,831
IV 次期繰越利益		389,359

(注) 次期へ繰り越したその他資本剰余金は138百万円です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高（百万円）	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△33,779		△33,779
役員賞与（注）								△305		△305
前期の特別償却準備金取崩額（注）					△68			68		—
当期の特別償却準備金取崩額					△93			93		—
当期の固定資産圧縮積立金取崩額						△155		155		—
当期純利益								137,892		137,892
自己株式の取得									△53,170	△53,170
自己株式の処分			281						1,889	2,170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	281	—	△161	△155	—	104,124	△51,281	52,808
平成19年3月31日残高（百万円）	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高（百万円）	317,944	—	—	1,670,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△33,779
役員賞与（注）				△305
前期の特別償却準備金取崩額（注）				—
当期の特別償却準備金取崩額				—
当期の固定資産圧縮積立金取崩額				—
当期純利益				137,892
自己株式の取得				△53,170
自己株式の処分				2,170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	54,791	△905	294	54,180
事業年度中の変動額合計（百万円）	54,791	△905	294	106,988
平成19年3月31日残高（百万円）	372,735	△905	294	1,777,217

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任予定代表取締役

	<現>
岡 部 弘	取締役会長 (代表取締役)
犬 飼 卓 生	取締役副社長 (代表取締役)
松 本 和 男	取締役副社長 (代表取締役)

(3) 代表取締役の変動

	<新>	<現>
齋 藤 明 彦	取締役会長 (代表取締役)	取締役副会長 (代表取締役)

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
加 藤 宣 明	専務取締役	常務役員
大 屋 健 二	専務取締役	常務役員
小 林 耕 士	専務取締役	常務役員
広 中 和 雄	専務取締役	常務役員
土 屋 総二郎	専務取締役	常務役員

(2) 退任予定取締役

	<現>
福 崎 倫 生	専務取締役
花 井 嶺 郎	専務取締役

3. 常務役員の異動

（1）新任常務役員候補

<現>

湯川晃宏	電機事業部 部長
伊藤正彦	冷暖房事業部 主幹
阪好弘	デンソー・メキシコ㈱ 社長
加藤俊行	トヨタ部 部長
臼井定広	電機企画部 部長

（2）退任予定常務役員

<現>

太田実	常務役員
-----	------